



法人市民税減免申請書

令和 年 月 日

日置市長 殿

法人番号

申請者	本社等所在地	〒
	(フリガナ)	
	法人等の名称	
	代表者氏名・印	(印)
この申請に应答する部署名及び電話番号		部 課 (- -)
関与税理士名及び電話番号		(- -)

次のとおり法人市民税の減免を受けたいので、日置市税条例第51条第2項の規定により申請します。

減免を受けようとする内容及び事由	法人税額の課税標準の算定期間 又は均等割額の算定期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
	納 期 限	令和 年 月 日
	減 免 申 請 税 額	円
	該当する番号を○で囲んでください。	
1. 日置市税条例第51条第1項第4号に該当するため (公益社団法人及び公益財団法人) 2. 日置市税条例第51条第1項第5号に該当するため (地方自治法第260条の2第1項の許可を受けた地縁による団体で収益事業を行わないもの) 3. 日置市税条例第51条第1項第6号に該当するため (政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律第7条に規定する法人である政党又は政治団体で、収益事業を行わないもの) 4. 日置市税条例第51条第1項第7号に該当するため (特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する法人で、収益事業を行わないもの)		
具体的事由		

(注1) この申請書は納期限前7日までに提出してください。

(注2) この申請書に減免を受けようとする事由を証明する書類を添付してください。

(注3) 具体的事由の欄には活動内容及びその公益性等を記入してください。

(注4) 特例民法法人で、収益事業を行っていない場合は、減免対象となります。

特例民法法人とは、従来の社団法人・財団法人で、公益社団法人・公益財団法人・一般社団法人・一般財団法人への移行の登記を行っていないものをいいます。(移行期間：5年間)